

SDGs のフォローアップ・レビュー（FUR）に関する日本政府への提言

小野田真二、天沼伸恵、片岡八束、福田美紀、Fernando Ortiz Moya、
Simon Hoiberg Olsen、Mustafa Moinuddin、Eric Zusman、藤野純一
IGES サステナビリティ統合センター ・ 都市タスクフォース

1. はじめに

持続可能な開発目標（SDGs）を含む 2030 アジェンダは、世界の持続可能性課題を包括的に解決することを目指す国際枠組みである。2030 アジェンダは、その取り組みを通じて、特に環境・社会面で様々な問題を引き起こしている現代の経済・社会システムを変革することが期待されている。しかし、2030 年の達成期限が迫る中、SDGs のターゲットのうち順調に進んでいるのは 17% のみであり、進捗は著しく遅れている（UNDESA 2024）。

SDGs による「目標ベースのガバナンス¹」を機能させ、システム変革を実現するには、進捗の可視化と政策改善につながるフォローアップとレビュー（FUR）が不可欠である。何故なら、2030 アジェンダにおいて FUR は自発的・参加型・透明性・統合性を備えたプロセスであるとされ、「2030 アジェンダの実施を最大化し、その進捗をしっかりと把握することを支援する」役割が与えられているからである（UNGA 2015）。これまで多くの国が、課題設定・政策立案・政策決定・政策実施・政策評価からなる段階的な政策モデルに基づき FUR の制度やプロセス導入してきた。しかし、SDGs 進捗の大幅な遅れを見る限り、既存の FUR は十分に役割を果たしていないと言える（小野田ほか 2023）。

こうした背景の下、筆者らは環境研究総合推進費【課題番号 1MF-2203】の助成を受けて「いかなる FUR が変革をもたらし得るのか？」という問いのもと、特にガバナンスの役割に着目して理論的・実証的検討を行ってきた。本ペーパーは、これまでの研究で得られた知見を基に、日本における SDGs の FUR について、改善の方向性を提起することを目的としている。筆者らは、実施した調査分析と文献レビューに基づき FUR の方法論を構築しており（Amanuma et al. 2025）、本ペーパーは、それを踏まえつつ特定した日本の FUR における 7 つの主要課題と、具体的かつ実行可能な提言をまとめたものである。それらの提言は、2030 年に向けた短期的な行動と、2030 年以降の枠組みを見据えた中長期的な制度設計の両面を視野に入れて構成されている。

¹ 2030 アジェンダのように具体的な数値目標・期限・指標が設定された目標体系を通じて、国家や多様なアクターに行動を促すガバナンス形態を指す。法的拘束力を伴わずとも、目標が「共通の参照枠」として機能し、政策立案・実施・監視を方向づける役割を果たすとされる。（参照：Kanie, N., & Biermann, F. (Eds.). (2017). *Governing through Goals: Sustainable Development Goals as Governance Innovation*. MIT Press.）

2. 課題と提言

課題 1：SDGs の進捗遅れへの不十分な対応

2030 年の達成期限が迫る中、全世界的に SDGs の進捗は遅れており、日本でも特にジェンダーと環境関連の目標（目標 5、12～15）において著しい停滞が見られる（Sachs et al. 2024）。こうした背景には、SDGs が国際的な妥協の産物であり、法的拘束力や国内法制度との接続が弱いという構造的課題が存在する。それに加えて、日本の場合、SDGs 実施指針やアクションプランが策定されてきたが、進捗状況に基づく課題の特定や対応方針の策定が行われてこなかったという問題を抱えている。また、目標達成に向けた制度的テコ入れや財政措置が不十分であり、そのことが変革的取組への転換を妨げてきた（小野田ほか 2023）。

提言 1：目標達成に向けた制度的テコ入れと進捗加速のための行動計画の明確化

日本政府は、SDGs を「達成すべき目標」として再定義し、2030 年に向けた「残り 5 年間の行動計画（Roadmap）」とそれ以降を見据えた長期ビジョン（例：2050 年）を策定すべきである。その際、SDGs の目標ごとに、現状評価・ギャップ分析・対応策を明示し、優先順位をつけた予算配分・政策措置を講じるべきである。その実践にあたっては、政策の有効性を定期的に点検し修正する枠組みを導入するとともに、複数課題のトレードオフ解消や新たな統合施策の可能性を検証する実験的・段階的な政策導入（パイロット事業等）を推進し、政策効果に応じて柔軟に制度設計を更新していくアプローチを採るべきである。こうした「実験と学習」に基づくアプローチを通じて、単なるスローガンに留まらない「実装ベースの SDGs」へと転換を図る必要がある（Amanuma et al. under review）。

課題 2：国内ターゲット・指標の未整備と進捗モニタリングの弱さ

「実装ベースの SDGs」の鍵となるのは SDGs のフォローアップ・レビュー（FUR）である。現在の日本の FUR は、自発的国家レビュー（VNR）における成果報告に限られている。また、政府の SDGs ウェブサイトもグローバル指標のデータを不十分な形で示すのみであることから、何が達成できており何が遅れているのかを理解しにくい。また、グローバル目標との接続はあるものの、国内の事情を踏まえた独自の SDGs ターゲットやモニタリング指標が整備されておらず、政策効果を評価・公開するための基盤が不十分である（小野田ほか 2023、Amanuma, Onoda and Olsen 2024）。つまり、政策実施の成果やボトルネックを定量的に把握することが困難であり、「目標ベースのガバナンス」の前提である PDCA サイクルが十分に機能しない問題を抱えている。

提言 2：国内事情に即した目標・指標の策定と電子的モニタリング体制の構築

政府は、グローバル指標に基づくデータ整備や開示を充実させるとともに、日本固有の課題を踏まえた「国内 SDGs ターゲット」の策定と、それを測定するための指標群を総務省統計局・関係省庁が協働して整備するべきである。また、進捗の透明性と説明責任の改善を図るべきである。例えば、ドイツではグローバル指標に準拠しつつ自国の優先課題を反映した国家指標を用いて、ターゲットごとの動向を時系列で閲覧可能な「SDGs 指標オンラインプラットフォーム

ム」を整備している。インドネシアでは国家開発計画省（BAPPENAS）およびインドネシア統計局（BPS）の連携により、国および地方レベルの SDGs 進捗状況を「SDGs ダッシュボード」を通じて可視化している。そこでは、目標達成度の地域差やトレンド、ギャップが色分け表示されるほか、比較分析も可能なインタラクティブ機能を備えている（小野田ほか 2023；Amanuma et al. under review）。このようにトレンドの可視化や、地域や課題別の細分化されたデータの整備、PDCA サイクルを補完する分析・フィードバック機能が導入され、それが自発的な国家レビュー（VNR）を含む FUR と有機的に接続されることが望ましい。

課題 3：FUR 体制の弱さと信頼性の欠如

日本の FUR は、首相を本部長とする SDGs 推進本部が主導し、様々なステークホルダー代表が参加する SDGs 推進円卓会議から意見をもらう形をとっている。しかし SDGs 推進本部は実質原稿を読み上げるだけの場となっており、また、円卓会議での意見が SDGs 推進本部で取り上げられることもほとんどないことから、SDGs が求める「変革」につながる議論が行われているとは言い難い。また SDGs 推進本部及び円卓会議の事務局を務める外務省担当課は、人的・財政的資源が限られており、かつ基本 2 年毎の人事異動により知見・経験が蓄積されづらいという構造的課題を抱えている。それに加えて、国会や独立機関などの第三者による客観的な評価機能も未整備であることから、目標達成に向けた課題の明確化や政府の応答責任という意味で不十分であることも大きな課題である。

提言 3：独立した FUR 体制の確立と多層的レビュー機能の導入

FUR の実効性を確保するためには、体制の強化が不可欠である。例えば、SDGs 推進本部と円卓会議の事務局機能を強化するために、環境省が開催する SDGs ステークホルダーズミーティング（SHM）と統合したり、関係を強化（例えば、SHM で環境目標の進捗評価を実施）したりすることも考えられる。なお、環境省は持続可能な開発に関する省庁横断あるいはステークホルダー参加型の国内プロセス（持続可能な開発のための日本評議会（JCSD）や Rio+20 国内準備委員会設置等）を主導した経験を持っており、過去の実績を見ても考慮に値するのではないかと考えられる。また、国会による SDGs 政策の検証機能を制度化すること、第三者機関（専門家グループ、監査機関等）による独立レビューを導入することも重要である（小野田ほか 2023；Amanuma et al. under review）。さらに、これらのレビュー結果に対して政府が具体的な対応をとることを確保するための制度的仕組み（例：国会での継続的なフォローアップ、会計検査の勧告・意見への対応）も導入されることが望ましい。

課題 4：ステークホルダーの形式的参画と影響力の欠如

日本では、SDGs 推進円卓会議や SHM といったステークホルダー参画の場が設置されている。その一方で、参加者の多くは「意見を述べる機会はあるが、実際の政策・意志決定には反映されない」いわば形式的な参画に留まると感じている（Amanuma, Onoda and Olsen 2024）。この

背景には (1) 事前に議案づくりに加われず、(2) 提言後の政府からの回答が不透明で、(3) 意見が政策形成に結びつく過程が明示されない構造的問題があるためである。特に若者層からは、他の成人ステークホルダーに比べて意見が軽んじられ、意志決定には実質的な影響力を持っていないという無力感も抱えていることから、(4) 意見交換に必要な知識・スキル取得などのソフト、時間・金銭的なハード両面での適切な支援が必要であるとされる (Amanuma, Onoda and Olsen 2024 ; Fukuda and Zusman 2024)。

提言 4：政策形成に接続するステークホルダー参画制度の設計

円卓会議や SHM の議論を、VNR や国内行動計画に反映するための「接続メカニズム」の構築が求められる。たとえば、円卓会議で得られた主要な意見や提案を要約し、各省庁に配布して回答を求める「政策フィードバック・サイクル」を導入することが有効である。また、若者をはじめ、脆弱な立場に置かれたステークホルダーの参画を促進する、(1) 参加の目的・意義の明示、(2) 権限の分担、(3) 透明性と説明責任の担保、(4) 必要に応じた支援という 4 原則に基づく「質的な参画支援」の整備が不可欠である。これは他の課題当事者などの参画にも有効であり、より幅広い層の人々が自身の置かれた状況を改善するために意見を表明し、それが政策・意思決定に反映されるような参加型の仕組みを構築することが望まれる。たとえば、SDGs 進捗状況や関連する議論を平易な言葉で広く共有する知識伝達や、一般市民の参加の障壁を削減し得るオンラインプラットフォームや SNS などの身近な手段を活用し、継続的な情報共有・対話・参画の機会の拡充を図ることが有益である (Fukuda and Zusman 2024)。

課題 5：統合的アプローチの欠如と縦割り行政の継続

SDGs の実施においては、目標間の相乗効果（シナジー）向上やトレードオフ低減の調整を重視する「統合的な実装」が求められるが、日本では各省庁が担当ゴールに沿って施策を個別に展開する形にとどまっている。政策間の横断的連携やシナジーに関する分析・調整の仕組みは脆弱であり、結果として、環境目標が社会経済的目標の「後回し」となる傾向が温存されている (Amanuma et al., 2023; Moinuddin and Olsen, 2024)。

提言 5：省庁横断の政策統合メカニズムの強化とシナジー促進型アプローチの導入

変革に向けて省庁横断的な課題を議論する場が必要である。例えば、ドイツでは 2022 年にエネルギー、交通、食料、国際的責任といった分野横断的テーマを議論する省庁横断型の 7 つの変革チーム (Transformation Teams) を設置し、政策の方向性を示す報告書を作成した。こうした実践は、日本の政策統合においても参考になる。また、特に日本で課題となっているウェルビーイング・健康・高齢化社会やネイチャーベースの解決策といった分野において、統合的アプローチに取り組むために、各省庁内に分野横断的な担当を配置することも考えられる。そのためには十分な人員と専門的知見を確保し、効果的な調整を行うための能力強化も不可欠である。政策統合を強化するための手法としては、最も大きなシナジーやトレードオフが存在する領域を特定するためのモデリングツールの活用も推進すべきである。さらに各省の政策提案時に SDGs の側面から事前評価・レビューを行う SDGs 影響評価 (SDGs Impact Assessment) を

導入し、事後的レビューだけではなく事前統合を図っていくことも重要である（小野田ほか 2023；Amanuma et al. under review；Zusman et al. forthcoming；Amanuma et al. 2023）。これらにより、異なる分野間の調整課題を明確化し、シナジーの向上とトレードオフの低減を目指すべきである。

課題 6：自治体における SDGs 推進の格差と支援体制の脆弱性

国内外の先進的な自治体では、自治体レベルの自発的な SDGs のレビューである Voluntary Local Review (VLR) や持続可能性予算編成など通じて、SDGs 推進を制度化している（Ortiz-Moya and Reggiani 2023）。一方、SDGs を担う専任人員の不足や財政的余裕に乏しいケースが、特に中小規模の自治体で見られ、進捗管理やデータ収集・管理、政策間の連携十分に行われていない、または、それらのノウハウが蓄積されないまま広報的・象徴的な取り組みにとどまっている。結果、都市間・地域間で SDGs 実装能力や達成状況における格差が進みつつある。日本においては、国が定めた「SDGs 未来都市」制度や各種支援施策も、対象自治体に偏在しがちである。

提言 6：地方自治体向け支援の制度化と能力構築支援の強化

国はまず、全国の自治体が共通して利用できる進捗評価ツールやオープンデータ・プラットフォームを整備すべきである。これにより、財政や人材が不足する中小自治体でも、標準化された指標で進捗を正確に把握し、課題を可視化できるようになる。加えて、自治体職員向けの実践的な研修プログラム（e-ラーニングとワークショップを組み合わせた形式）を開発し、VLR に取り組んでいる「先行自治体」とのピア・ラーニングネットワークを構築することも重要である。このネットワークでは、成功事例や失敗から得られた教訓の共有にとどまらず、特に小規模自治体が課題を抱えやすい環境データ管理といった分野において、課題や実践的な解決策を共有する場となるべきである。こうした取組は、VLR や地域計画が国家レベルの FUR に反映される制度設計を強化することにもつながる。さらに、地域の中間支援組織（大学、NPO、産業支援機関等）との連携を法的・制度的に位置づけるとともに、自治体自らが SDGs を組み込んだ政策立案・評価サイクルを自律的に回せる体制を全国的に普及させることで、地域間の SDGs 推進格差を克服し、SDGs 実施を持続的に支える基盤を構築すべきである（Fernando and Kataoka 2025）。

課題 7：国際的責任とネガティブ・スピルオーバーへの対応不足

日本を含む一部先進国は、国内における SDGs の達成度を主に評価する SDG パフォーマンス指標において高い順位を占めている（Sachs et al. 2024）。しかしながら、サプライチェーンを通じて海外にもたらしている環境的・社会的影響（例えば、エコロジカル・フットプリント、マテリアル・フットプリント、海外での汚染、スピルオーバー²）を定量的に把握・公表していな

² エコロジカル・フットプリントは、ある国・地域がその消費や生産活動を通じて、生態系サービス（再生可能資源の供給、二酸化炭素の吸収など）をどれだけ使用しているかを、土地や海の面積に換算して示す指標。（参

い。SDG 達成度が高い国ほど一人当たりのエコロジカル・フットプリントが大きく、輸入ベースの環境・社会負荷指数（スピルオーバー指数）でも上位に位置している傾向がある。日本を含む先進国は、自らの消費パターンが他国に環境破壊・人権侵害を引き起こしているという事実正面から向き合うことが求められている（Moinuddin and Olsen, 2024）。

提言 7：国際スピルオーバーへの対応強化と責任あるグローバルアクターとしての役割

日本政府は、自国の消費・生産に伴う一人当たり生態系フットプリントとスピルオーバーの実績を VNR に必須掲載とし、その数値を踏まえた国内指標を設定すべきである。また、サプライチェーン全体に公正な労働基準・環境基準を義務付けるデュー・デリジェンス法制を整備し、企業報告に海外での人権や環境負荷に対する評価を含める仕組みを導入すべし。さらに OECD や G20 などの国際枠組を通じ、輸出入品目ごとの環境的・社会的なスピルオーバー抑制に向けた多国間協定の策定を主導し、責任あるグローバルアクターとしての役割を明確に打ち出すべきである（Moinuddin and Olsen 2024）。加えて、これらの情報や対応状況を国内外に定期的に発信し、FUR 体制と接続させることで、国際的説明責任を果たしつつ国内政策との統合を図るべきである。

3. おわりに

本ペーパーでは、日本における SDGs の FUR の現状と課題を整理し、7 つの重点分野における具体的な改善提案を提示した。2030 年の達成に向けた残りの期間は限られており、同時に 2030 年以降の国際枠組みの制度設計も視野に入れるべき重要な時期に差し掛かっている。FUR を単なる報告の手段にとどめず、進捗を可視化し、課題に応答し、学習と改善につなげる制度として再構築することが求められている。これらに取り組むためには予算確保が必要なものもあるが、小規模であっても少しずつ実施していき、修正・調整を進めていけるものも少なくない。持続可能な社会への転換を実現するために、実効性のある FUR の確立が今こそ不可欠である。

照：：Global Footprint Network. *Ecological Footprint*.)

マテリアル・フットプリントは、ある国の最終消費に伴って、世界中で採取された天然資源（バイオマス、鉱物、金属、化石燃料など）の総量を示す指標。直接的な輸入だけでなく、製品の製造過程で使用された原材料も含む。（参照：UNEP (2016). *Global Material Flows and Resource Productivity*.)

海外での汚染は、輸入製品の生産段階などを通じて、自国内ではなく主に生産国において引き起こされる大気汚染、水質汚染、土壌汚染などの環境負荷。（参照：O'Neill, D. W., et al. (2018). *A good life for all within planetary boundaries. Nature Sustainability*.)

スピルオーバーは、ある国の政策・経済活動が、他国の持続可能性に与える好影響または悪影響を指す。SDG 指標の中では、主にマイナスの国際的影響（例：森林破壊、労働搾取、温室効果ガス排出の国外移転）に着目して測定されている。（参照：Lafortune, G., et al. (2021). *Spillover effects in the Sustainable Development Goals. Nature Sustainability*.)

< 参考資料 >

小野田真二・天沼伸恵・Simon Olsen・Mustafa Moinuddin・福田美紀（2023）「国における SDGs のフォローアップ・レビューに関する比較分析」環境経済・政策学会 2023 年大会 一般セッション論文

Amanuma, N., Zusman, E. and Langlet, D. 2023. The relationship between female and younger legislative representation and performance on the Sustainable Development Goals (SDGs). *Environmental Research Letters*, 18(5): 054018.

Amanuma, N., Onoda, S. and Olsen, S. 2024. Communication and Stakeholder Engagement in Japan's SDG Process: A Focus on Environmental Aspects. In: Saleh, M.S.M., Kasuma, S.A.A. and Huang, M. (Eds.) *Multi-Stakeholder Contribution in Asian Environmental Communication*. Routledge.

Amanuma, N., Onoda, S., Kataoka, Y., Fukuda, M., Olsen, S., Moinuddin, M., Ortiz-Moya, F., Zusman, E., and Fujino, J. May 2025. *Methodology for SDG Follow-up and Review for Transformation*. IGES.

Amanuma, N., Olsen, S., Onoda, S., Moinuddin, M., Ortiz-Moya, F. and Zusman, E. [Under review]. Making SDG Follow-Up and Review Transformative: The Responsive, Interactive and Embedded Framework. *Environmental Development* (under review).

Fukuda, M. and Zusman, E. 2024. Meaningful Youth Engagement in Sustainability Processes in Japan and Finland: A Comparative Assessment. *Sustainability*, 16(15): 6415. <https://doi.org/10.3390/su16156415>

ORTIZ-MOYA, F and Reggiani, M. 2025. Operationalising the follow-up and review of the sustainable development goals at the local level: insights from European cities and their voluntary local review experience. *Journal of Urban Ecology*, 11(1). <https://www.iges.or.jp/en/pub/operationalising-follow-and-review-sustainable-development-goals-local-level-insights-european>

Ortiz-Moya, F. and Kataoka, Y. 2025 *Strengthening Local-Level Follow-up and Review for SDG Implementation*. IGES.

Moinuddin, M. and Olsen, S.H. 2024. Examining the unsustainable relationship between SDG performance, ecological footprint and international spillovers. *Scientific Reports*, 14: 11277. <https://doi.org/10.1038/s41598-024-61530-4>

Sachs, J.D., Lafortune, G. and Fuller, G. 2024. *The SDGs and the UN Summit of the Future. Sustainable Development Report 2024*. Paris: SDSN; Dublin: Dublin University Press. <https://doi.org/10.25546/108572>

United Nations Department of Economic and Social Affairs (UNDESA). 2024. *The Sustainable Development Goals Report 2024*. New York: UN DESA. <https://unstats.un.org/sdgs/report/2024/>

United Nations General Assembly (UNGA). 2015. *Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development*. A/RES/70/1, 21 October 2015. Available at: <https://www.refworld.org/docid/57b6e3e44.html>

Zusman, E., Olsen, S., Onoda, S. and Amanuma, N. [Forthcoming 2025]. Strengthening Incentives for Synergies under the Sustainable Development Goals (SDGs) and a Post-2030 Sustainability Agenda: Recommendations for Policymakers, Researchers and the Sustainability Community.

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）

サステナビリティ統合センター ・ 都市タスクフォース

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11

Tel: 046-855-3700

Email: isc-gov@iges.or.jpURL: www.iges.or.jp

この出版物の内容は執筆者の見解であり、IGES の見解を述べたものではありません。

©2025 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

本ペーパーは、環境省・（独）環境再生保全機構の環境研究総合推進費（JPMEERF20221M03）「SDGs 実現に向けたフォローアップ・レビューのガバナンスに関する比較研究」の成果の一部に基づくものです。